

令和 5 年度県民経済計算の推計結果

<推計結果のポイント>

令和 5 年度（2023 年度）の本県県内総生産は、名目では 3 年連続のプラス成長、物価変動の影響を除いた実質でも 3 年連続のプラス成長となった。産業別にみると、製造業が増加の大部分を占めたことによる。

県民所得は、企業所得などが増加したことにより 3 年連続で増加し、一人当たり県民所得（＝県民所得／総人口）は、3 年連続の増加となった。

県内総生産 ～ 1 年間の県内経済活動により生み出された付加価値～

県内総生産（名目） 4 兆 7, 6 5 0 億円

名目経済成長率 + 7. 6 % 3 年連続の増加

・ 製造業 前年度比 + 1 5. 2 %（化学、電子部品・デバイスの増加など）

実質経済成長率 + 5. 4 % 3 年連続の増加

県民所得 ～雇用者への報酬や企業の利潤など付加価値の分配～

県民所得 3 兆 3, 5 6 8 億円（前年度比 + 6. 4 %） 3 年連続の増加

・ 企業所得の増加などによるもの

一人当たり県民所得 3 2 7. 1 万円（前年度比 + 8. 0 %） 3 年連続の増加

				実 数		対前年度増加率（%）	
				令和 4 年度 2022	令和 5 年度 2023	令和 4 年度 2022	令和 5 年度 2023
山 形 県	県内総生産	名目	億円	44, 287	47, 650	1. 4	7. 6
		実質		44, 420	46, 814	1. 3	5. 4
	県民所得			31, 544	33, 568	3. 1	6. 4
	一人当たり県民所得		千円	3, 030	3, 271	4. 5	8. 0
国	国内総生産	名目	兆円	567. 3	595. 2	2. 3	4. 9
		実質		552. 2	555. 8	1. 4	0. 7
	国民所得			409. 6	437. 8	3. 6	6. 9
	一人当たり国民所得		千円	3, 278	3, 521	4. 1	7. 4

注：「一人当たり県民（国民）所得」は、企業の利潤なども含んだ県民（国民）経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできない。

令和5年度

山形県県民経済計算の概要

令和8年3月23日

山形県みらい企画創造部

利 用 上 の 注 意

- 1 この県民経済計算は、国民経済計算体系（2008SNA：System of National Accounts 2008）に基づいて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計しています。
- 2 推計対象期間は、平成23年度（2011年度）から令和5年度（2023年度）です。
県民経済計算は、推計精度向上のための推計方法の変更や、新たに入手した基礎資料に基づき、平成23年度まで遡って推計値を算出していますので、過去の公表値とは異なる場合があります。このため、平成23年度から令和4年度の計数を利用する際は、最新版である本資料の数値を利用してください。
なお、過去に公表した平成22年度以前の計数は、令和5年度県民経済計算と異なる推計基準で推計しているため、本資料の計数とは接続しませんので、御注意ください。
- 3 物価の変動による影響を取り除いた実質値（生産側、支出側）は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式により算出しています。
- 4 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の合計等が一致しない場合があります。また、連鎖方式により算出した実質値は、加法整合性がないため、総数と内訳項目の合計は一致しません。
- 5 統計表中の記号は次のとおりです。
「－」……当該数値がない場合 「0.0」……表章単位未満の場合
- 6 統計表の増加率は次式により算出しています。
$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$
 [X₁:当期(年度)の計数、X₀:前期(年度)の計数]
これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。
- 7 本資料についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。
山形県みらい企画創造部統計企画課 政策統計係
住所 〒990-8570 山形市松波二丁目8-1 電話 023-630-2180、2179（ダイヤルイン）
- 8 本資料の主な計数等は、山形県ホームページに掲載しています。
統計表については、エクセルファイル、CSV形式でも掲載しておりますので、御活用ください。

山形県ホームページ <https://www.pref.yamagata.jp>

[エクセルファイル]

ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 経済動向 > 山形県県民経済計算

[CSV]

ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 統計情報・オープンデータ > 山形県オープンデータカタログ > 県政運営・地域情報

県民経済計算の見方

<県民経済計算とは>

県民経済計算とは、県内あるいは県民の一年間の経済活動を、「生産・分配・支出」の三つの側面から計量的にとらえるものです。

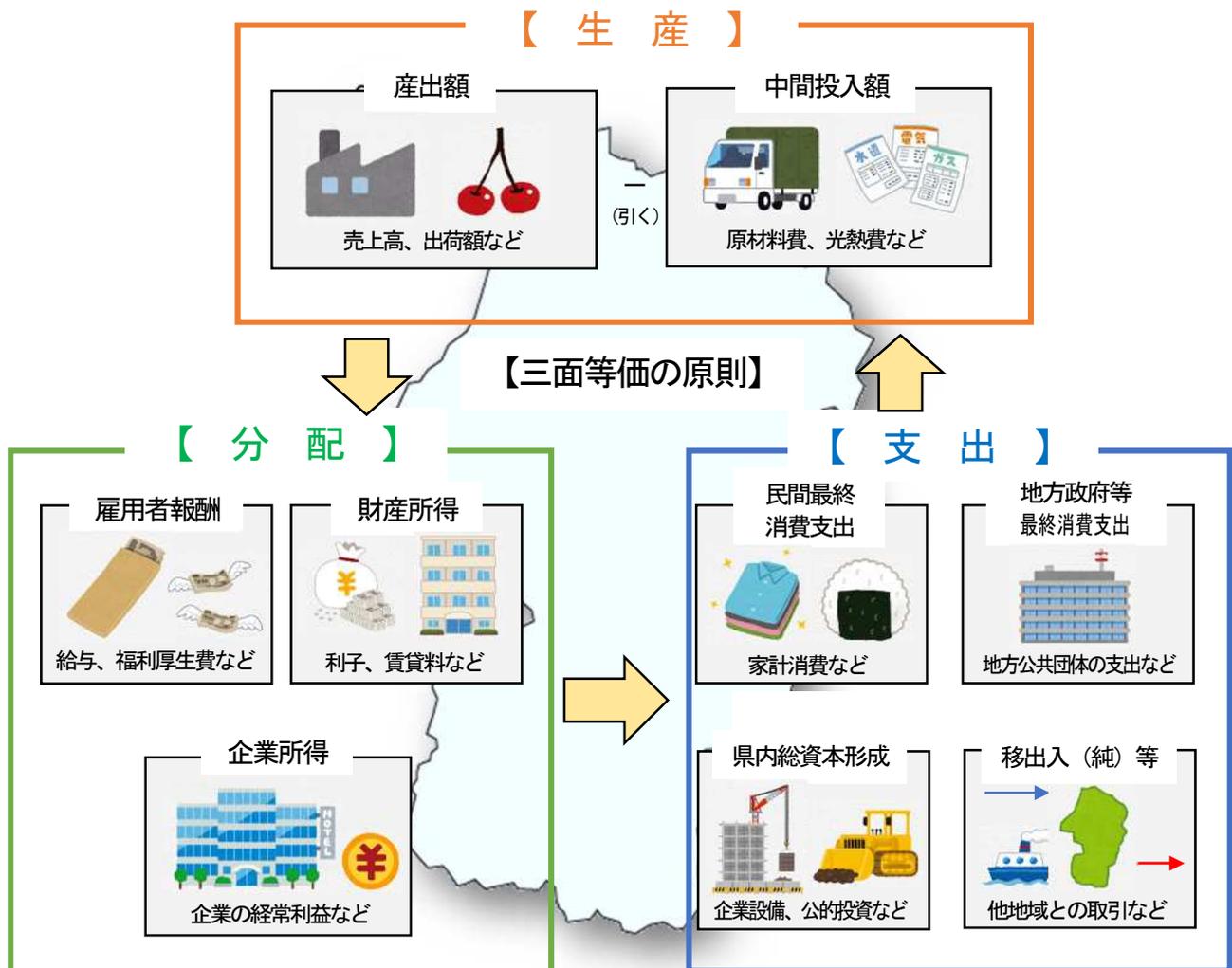
山形県経済の実態（経済の循環構造、規模及び経済成長など）を明らかにする「ものさし」となるもので、他の都道府県との比較による本県経済の立ち位置などを明確にし、総合的な経済指標として地域経済の分析や行財政計画の策定に役立てることを目的としています。

<経済の循環>

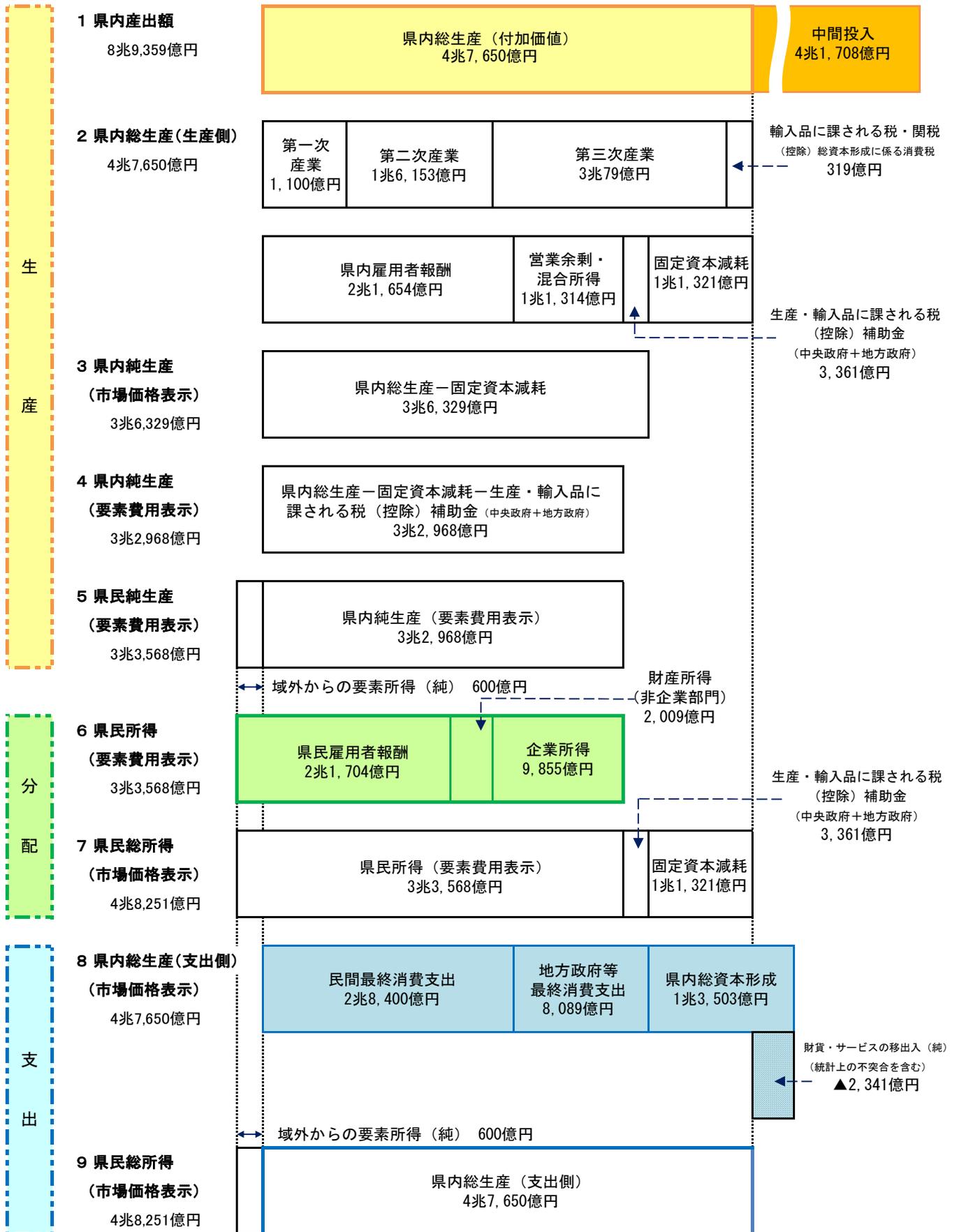
私たちは経済活動を営むことで、商品やサービスを生産し、新たな価値を生み出しています。この新たな価値を「付加価値」といいます。具体的には、「生産」された商品やサービスの額（＝産出額）から原材料や部品代など（＝中間投入）を差し引いたもので、新たに付け加えられた価値のことです。この付加価値が所得として「分配」され、さらにはその所得が消費などの形で「支出」されます。

経済活動は、「生産」→「分配」→「支出」と循環していますが、これら三つは同じ付加価値を異なる側面からとらえたものであり、概念上一致すべきものです。これを「三面等価の原則」といいます。

～ 経済の循環図 ～



令和5年度県民経済計算結果 概要図



注: 1) 市場価格表示の額 - (生産・輸入品に課される税 - 補助金) = 要素費用表示の額
 2) 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているため一致しない場合がある。
 3) 数値は全て「名目値」である。

1 概 況

(1) 日本経済の概況

令和5年度の日本経済は、新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行したことを背景に緩やかな回復基調を取り戻した一方で、円安による輸入物価の上昇を起点とした国内物価の上昇や一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷の停止により、家計・企業の活動に影響がみられた。

このような状況のもと、**令和5年度の経済成長率**（国内総生産の対前年度増加率）は、**名目では4.9%増**（令和4年度2.3%増）、**実質では0.7%増**（同1.4%増）となり、名目、実質ともに**3年連続のプラス成長**となった。

また、**一人当たり国民所得**（企業の利潤なども含んだ国民経済全体の水準を表す指標）は、**352.1万円**で**7.4%増**（同4.1%増）となり、**3年連続の増加**となった。

(2) 山形県経済の概況

令和5年度の本県経済は、社会経済活動の正常化が進み、宿泊・飲食などのサービス消費を中心に回復の動きがみられたほか、鉱工業生産は令和4年度と同水準で推移するなど、緩やかに持ち直しの動きが続いた。

このような状況のもと、**令和5年度の経済成長率**（県内総生産の対前年度増加率）は、**名目では7.6%増**（令和4年度1.4%増）、**実質では5.4%増**（同1.3%増）となり、名目、実質ともに**3年連続のプラス成長**となった。

また、**一人当たり県民所得**（企業の利潤なども含んだ県民経済全体の水準を表す指標）は**327.1万円**で**8.0%増**（同4.5%増）となり、**3年連続の増加**となった。

表1-1 総括表

				実 数			対前年度増加率(%)		
				令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
山 形 県	県内総生産	名目	億円	43,661	44,287	47,650	2.2	1.4	7.6
		実質		43,849	44,420	46,814	3.0	1.3	5.4
	県民所得			30,594	31,544	33,568	0.6	3.1	6.4
	一人当たり県民所得		千円	2,900	3,030	3,271	1.8	4.5	8.0
国	国内総生産	名目	兆円	554.6	567.3	595.2	2.9	2.3	4.9
		実質		544.7	552.2	555.8	3.0	1.4	0.7
	国民所得			395.3	409.6	437.8	5.1	3.6	6.9
	一人当たり国民所得		千円	3,150	3,278	3,521	5.7	4.1	7.4

注：1) 本表の数値は統計表の数値を基に算出しているため、表中から算出される増加率等と異なる場合がある。

2) 国の計数は、「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」から記載。

3) 「一人当たり県民(国民)所得」は、企業の利潤なども含んだ県民(国民)経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできない。また、「県民所得」と「国民所得」の概念の違いにより、双方の比較には適さないことに注意を要する。

表 1-2 主要経済指標

※上段は実数・指数、下段は対前年度増減率(差)

項目	山形県			単位	全国			単位
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023		令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
スーパー等販売額(合計)	327,848	337,098	348,422	百万円	472,384	490,728	511,975	億円
	0.7	2.8	3.4	%	0.8	3.9	4.3	%
新車登録届出台数	40,019	43,721	43,350	台	38,415	40,338	41,721	百台
	-10.5	9.3	-0.8	%	-9.7	5.0	3.4	%
新設住宅着工戸数	5,184	4,559	4,510	戸	8,659	8,608	8,002	百戸
	5.6	-12.1	-1.1	%	6.6	-0.6	-7.0	%
鉱工業生産指数	110.9	120.1	120.1	R2=100	105.2	104.9	102.9	R2=100
	9.8	8.3	0.0	%	5.5	-0.3	-1.9	%
有効求人倍率	1.35	1.57	1.38	倍	1.16	1.31	1.29	倍
	0.24	0.22	-0.19	ポイント	0.06	0.15	-0.02	ポイント
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	100.1	103.2	106.5	R2=100	103.0	105.9	108.7	R2=100
	0.2	3.1	3.2	%	3.0	2.8	2.7	%

- 1)「スーパー等販売額(合計)」(百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの合計
(山形県は家電大型専門店を除く(5業態の合計)):経済産業省「商業動態統計」
- 2)「新車登録届出台数」(普通乗用車、小型乗用車、軽自動車の合計)
:国土交通省東北運輸局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会資料
- 3)「新設住宅着工戸数」(持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計):国土交通省「建設着工統計」
- 4)「鉱工業生産指数」:経済産業省「鉱工業指数」、県統計企画課「山形県鉱工業指数」
- 5)「有効求人倍率」:厚生労働省「職業安定業務統計」、山形労働局職業安定部「労働市場月報」
- 6)「消費者物価指数」:総務省「消費者物価指数」(山形県の数値は、山形市の指数を掲載)

図 1-1 県内総生産と経済成長率の推移

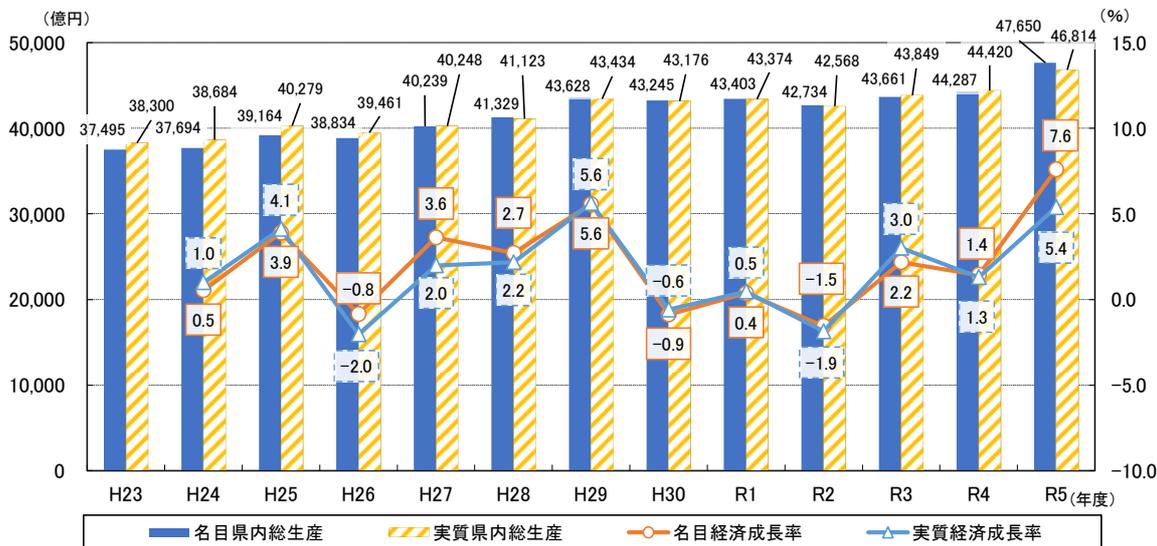
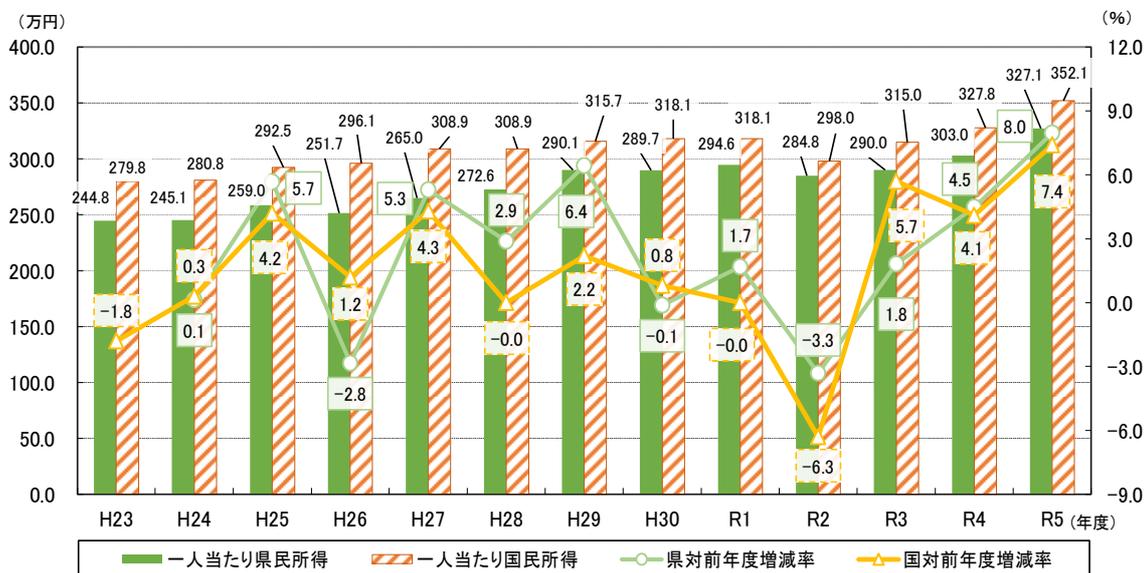


図 1-2 一人当たり県民(国民)所得の推移



2 県内総生産（生産側）

- 令和5年度の県内総生産（生産側、名目）は、4兆7,650億円で、前年度比7.6%増となり、3年連続で増加した。
- 県内総生産（生産側、名目）の増加は、製造業や電気・ガス・水道・廃棄物処理業などで増加したことによる。
 - ・ 製造業 1兆3,789億円 前年度比15.2%増
 - ・ 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 1,523億円 前年度比55.2%増
- 令和5年度の県内総生産（生産側、実質）は、4兆6,814億円で、前年度比5.4%増となり、3年連続で増加した。

表2-1 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

(単位:億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1 農林水産業	1,038	1,100	-7.9	5.9	2.3	2.3
(1) 農 業	975	1,037	-8.5	6.4	2.2	2.2
(2) 林 業	54	52	3.1	-2.1	0.1	0.1
(3) 水産業	9	10	-0.7	3.1	0.0	0.0
2 鉱業	62	61	24.6	-0.6	0.1	0.1
3 製造業	11,969	13,789	5.6	15.2	27.0	28.9
(1) 食料品	1,237	1,331	-5.6	7.6	2.8	2.8
(2) 繊維製品	183	226	-6.1	23.7	0.4	0.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	68	79	-7.9	16.5	0.2	0.2
(4) 化学	162	1,133	-83.0	599.8	0.4	2.4
(5) 石油・石炭製品	11	12	-8.1	11.1	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	493	503	-4.8	1.9	1.1	1.1
(7) 一次金属	403	348	20.8	-13.4	0.9	0.7
(8) 金属製品	484	485	14.5	0.2	1.1	1.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,618	1,473	9.2	-8.9	3.7	3.1
(10) 電子部品・デバイス	4,747	5,516	30.4	16.2	10.7	11.6
(11) 電気機械	600	546	31.3	-9.0	1.4	1.1
(12) 情報・通信機器	402	240	-8.9	-40.2	0.9	0.5
(13) 輸送用機械	531	580	6.3	9.3	1.2	1.2
(14) 印刷業	115	116	-4.8	1.6	0.3	0.2
(15) その他の製造業	917	1,198	3.9	30.7	2.1	2.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	981	1,523	-28.4	55.2	2.2	3.2
5 建設業	2,306	2,303	-16.0	-0.1	5.2	4.8
6 卸売・小売業	4,786	5,004	2.6	4.5	10.8	10.5
7 運輸・郵便業	1,553	1,674	4.6	7.8	3.5	3.5
8 宿泊・飲食サービス業	680	983	43.0	44.7	1.5	2.1
9 情報通信業	913	904	-1.1	-0.9	2.1	1.9
10 金融・保険業	1,464	1,748	1.5	19.4	3.3	3.7
11 不動産業	5,270	5,362	2.8	1.8	11.9	11.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,123	2,275	3.9	7.1	4.8	4.8
13 公務	3,222	3,000	3.2	-6.9	7.3	6.3
14 教育	1,709	1,710	0.9	0.0	3.9	3.6
15 保健衛生・社会事業	4,275	4,285	-0.4	0.3	9.7	9.0
16 その他のサービス	1,567	1,610	3.7	2.8	3.5	3.4
17 小 計 (1~16)	43,916	47,331	1.2	7.8	99.2	99.3
18 輸入品に課される税・関税	1,172	1,122	30.4	-4.3	2.6	2.4
19 (控除)総資本形成に係る消費税	801	803	23.6	0.3	1.8	1.7
20 県内総生産(17+18+19)	44,287	47,650	1.4	7.6	100.0	100.0

図 2 - 1 名目経済成長率に対する経済活動別の寄与度（令和 5 年度）

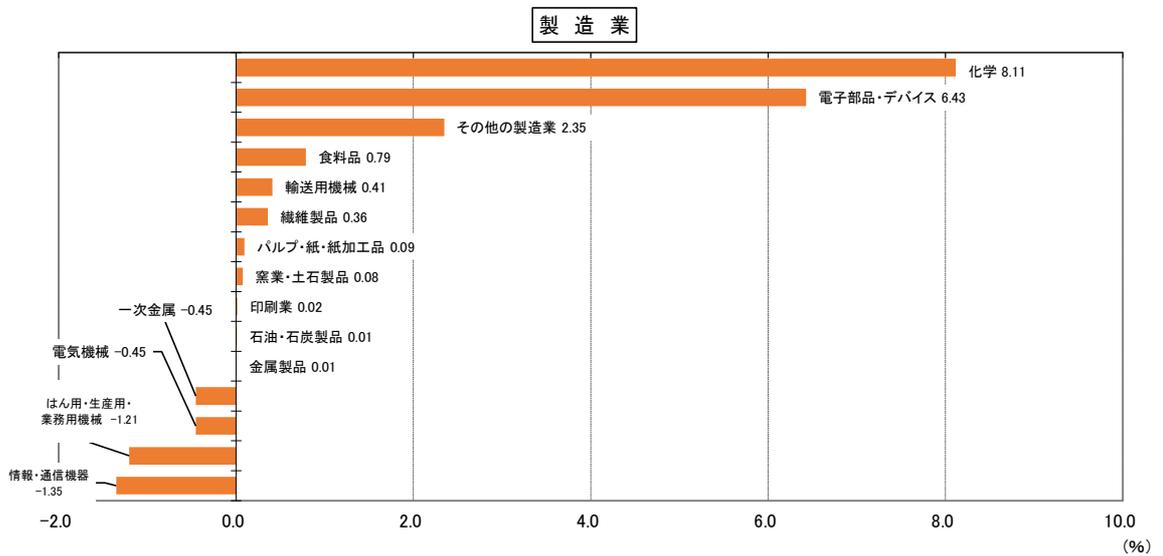
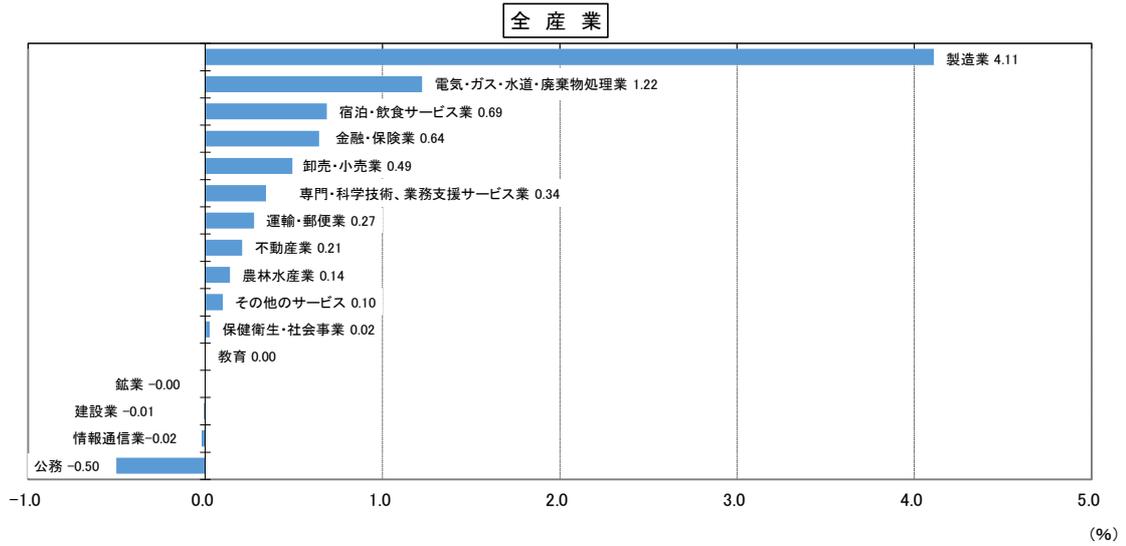
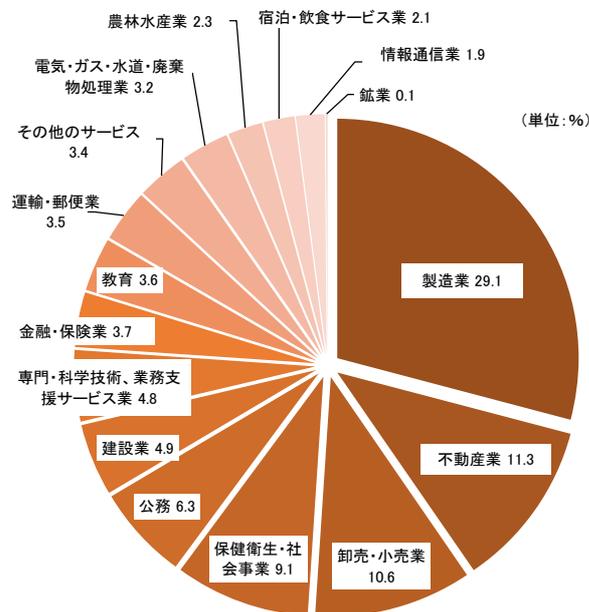
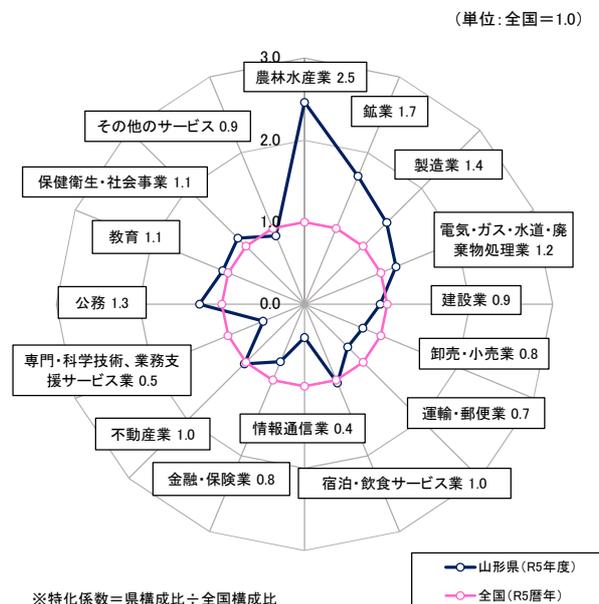


図 2 - 2 - 1 経済活動別総生産（名目）の構成比（令和 5 年度）



※輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税は含まない。

図 2 - 2 - 2 経済活動別総生産（名目）の特化係数（令和 5 年度）



※特化係数＝県構成比÷全国構成比

図2-3-1 製造業総生産（名目）の業種別構成比（令和5年度）

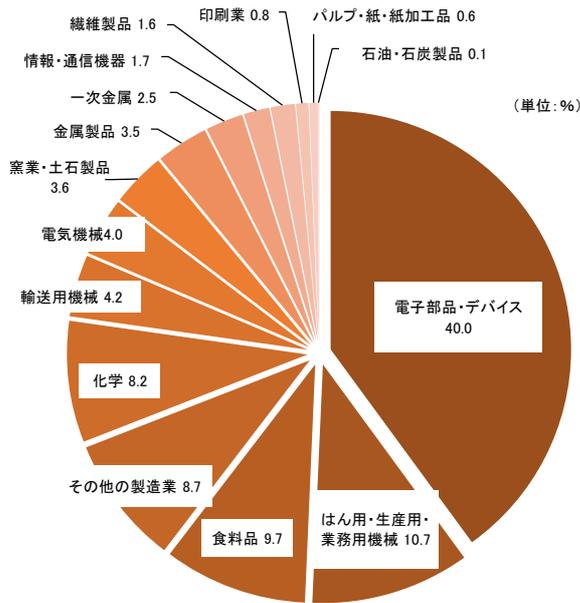


図2-3-2 製造業総生産（名目）の特化係数（令和5年度）

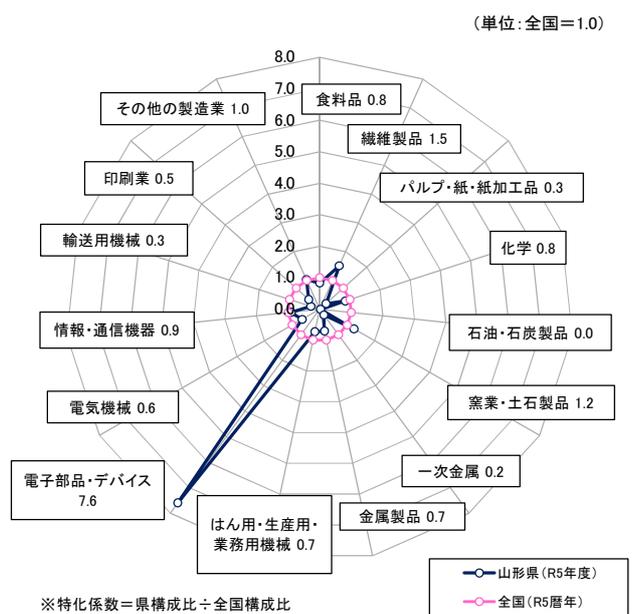
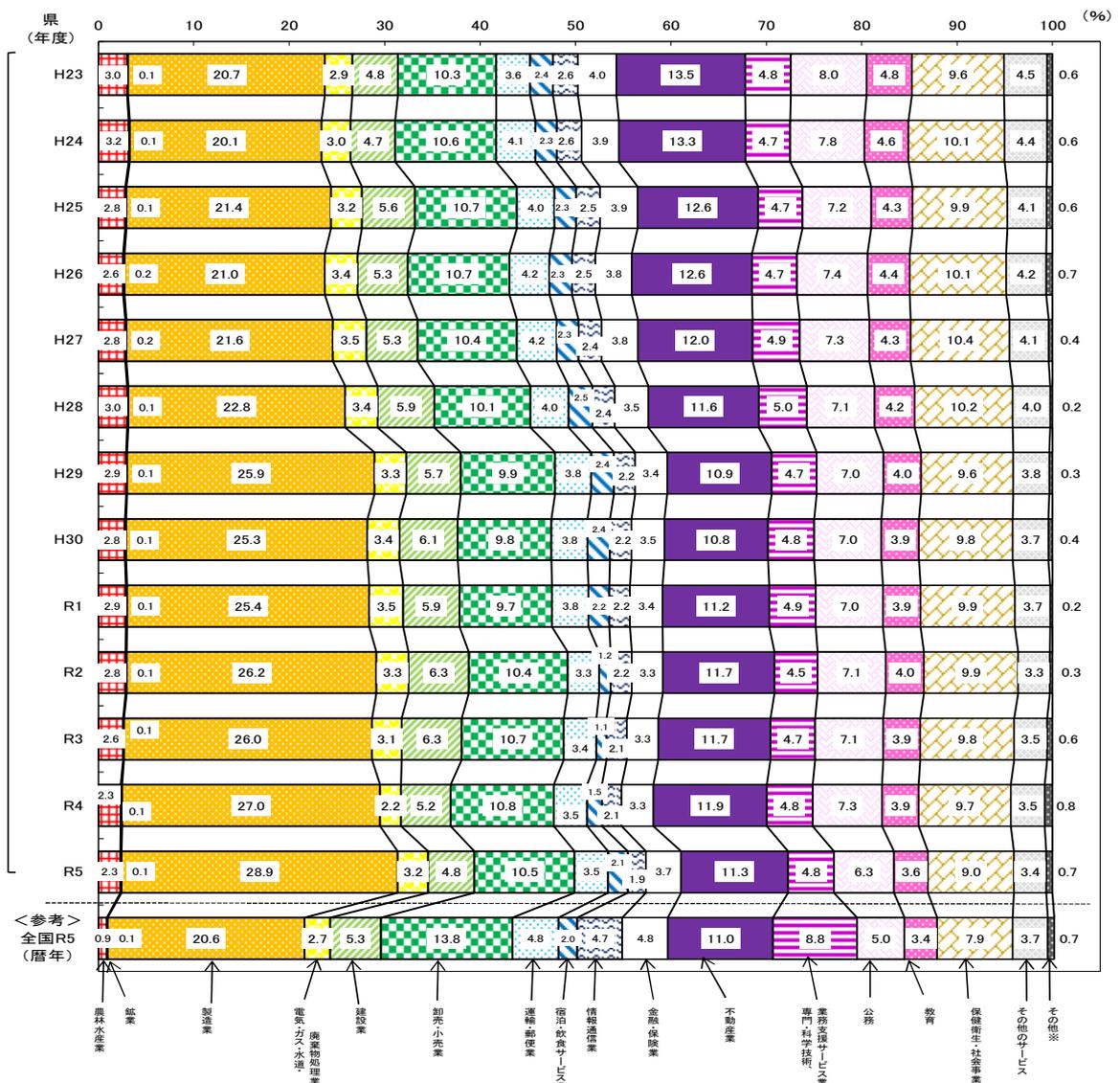


図2-4 県内総生産（名目）構成比の推移



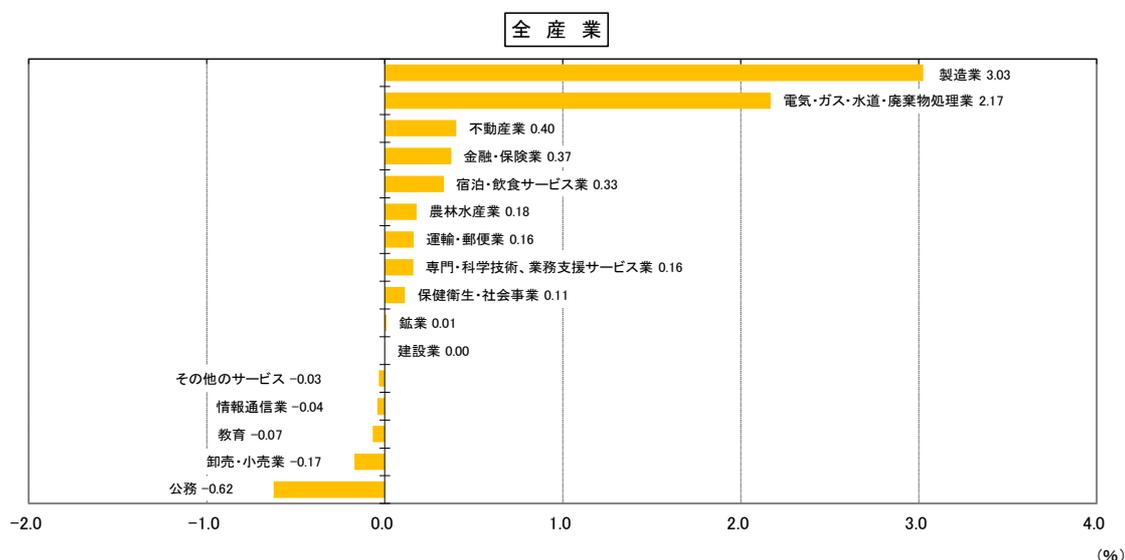
注：1) 国の計数は、「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」から記載。
 2) その他※＝輸入品に課される税・関税－総資本形成に係る消費税（国の計数は統計上の不具合も加算）
 3) 端数の関係上、構成比の合計は100%にならない場合がある。

表 2 - 2 経済活動別県内総生産（生産側、実質）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		対前年度増加率		デフレーター	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
	2022	2023	2022	2023	2022	2023
1 農林水産業	1,066	1,146	-1.9	7.5	97.3	95.9
(1) 農 業	1,012	1,093	-2.9	8.0	96.3	94.9
(2) 林 業	45	45	20.3	1.5	120.3	116.1
(3) 水産業	6	6	-12.4	-10.6	150.4	173.5
2 鉱業	35	39	-16.3	13.2	177.0	155.5
3 製造業	13,410	14,754	6.5	10.0	89.3	93.5
(1) 食料品	1,231	1,219	-6.2	-1.0	100.5	109.2
(2) 繊維製品	181	201	-6.8	11.1	101.1	112.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	69	64	1.0	-7.4	99.3	124.9
(4) 化学	475	3,273	-63.5	588.6	34.1	34.6
(5) 石油・石炭製品	16	10	41.1	-36.5	68.7	120.3
(6) 窯業・土石製品	481	393	-4.5	-18.2	102.6	127.8
(7) 一次金属	262	215	0.5	-18.1	153.6	162.3
(8) 金属製品	469	410	10.4	-12.6	103.2	118.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,810	1,561	12.6	-13.8	89.4	94.4
(10) 電子部品・デバイス	5,751	6,621	26.9	15.1	82.5	83.3
(11) 電気機械	749	646	31.1	-13.7	80.1	84.5
(12) 情報・通信機器	549	271	4.9	-50.6	73.2	88.6
(13) 輸送用機械	536	566	-0.2	5.6	98.9	102.4
(14) 印刷業	108	105	-2.7	-2.7	106.0	110.8
(15) その他の製造業	938	1,178	8.6	25.6	97.8	101.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,151	2,114	-15.0	83.7	85.3	72.0
5 建設業	2,105	2,106	-16.6	0.0	109.5	109.3
6 卸売・小売業	4,270	4,195	-0.6	-1.8	112.1	119.3
7 運輸・郵便業	1,424	1,497	3.1	5.1	109.0	111.9
8 宿泊・飲食サービス業	634	782	39.7	23.3	107.1	125.7
9 情報通信業	1,045	1,027	2.0	-1.8	87.3	88.0
10 金融・保険業	1,601	1,767	1.2	10.3	91.4	98.9
11 不動産業	5,317	5,496	3.6	3.4	99.1	97.6
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,927	1,998	3.3	3.7	110.2	113.8
13 公務	3,065	2,788	1.3	-9.0	105.1	107.6
14 教育	1,653	1,623	-0.1	-1.8	103.4	105.3
15 保健衛生・社会事業	4,345	4,396	1.3	1.2	98.4	97.5
16 その他のサービス	1,451	1,436	1.1	-1.0	108.0	112.1
17 小 計	44,270	46,652	1.5	5.4	99.2	101.5
18 輸入品に課される税・関税	741	741	3.5	0.0	158.2	151.4
19 (控除)総資本形成に係る消費税	580	563	17.7	-2.9	138.0	142.6
20 県内総生産	44,420	46,814	1.3	5.4	99.7	101.8
21 開差(20-(17+18-19))	-10	-15	-	-	-	-

図 2 - 5 実質経済成長率に対する経済活動別の寄与度（令和 5 年度）



3 県民所得及び県民可処分所得

- 令和5年度の県民所得は、3兆3,568億円で、前年度比6.4%増となり、3年連続で増加した。
- 県民所得の増加は、財産所得（非企業部門）が減少した一方、企業所得や雇用者報酬が増加したことによる。
 - ・雇用者報酬 2兆1,704億円 前年度比1.5%増
 - ・財産所得 2,009億円 前年度比13.0%減
 - ・企業所得 9,855億円 前年度比25.5%増
- 令和5年度の労働分配率（県民所得に占める雇用者報酬の割合）は64.7%となり、前年度比3.1ポイント減となった。

表3 県民所得及び県民可処分所得

(単位:億円、%)

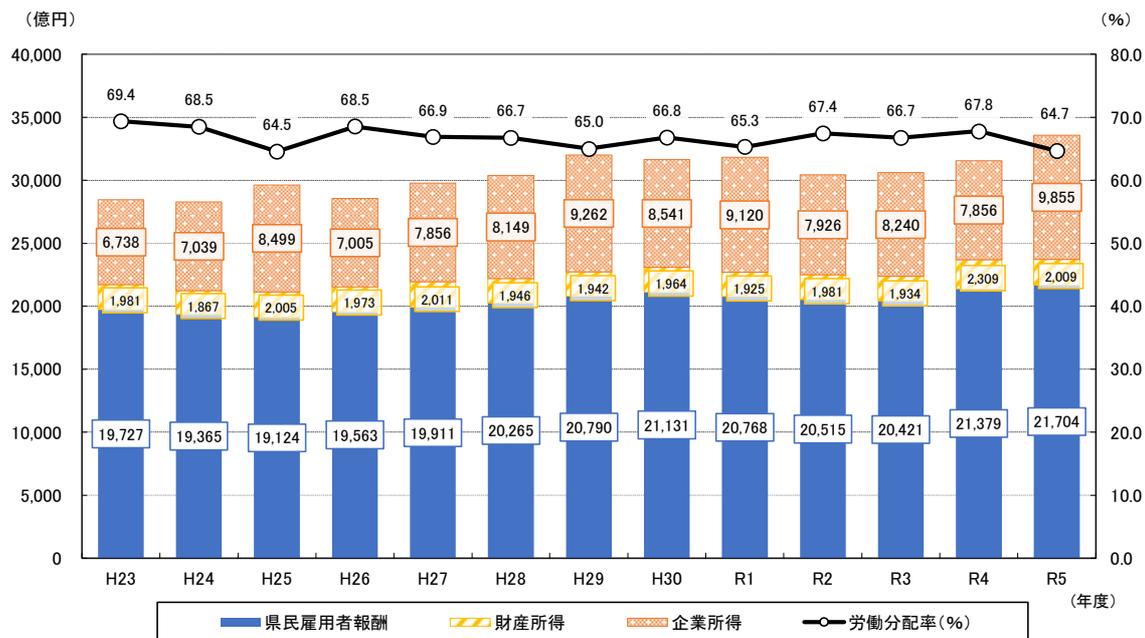
項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1 雇用者報酬	21,379	21,704	4.7	1.5	67.8	64.7
(1)賃金・俸給	18,264	18,625	5.4	2.0	57.9	55.5
(2)雇主の社会負担	3,115	3,079	1.0	-1.2	9.9	9.2
2 財産所得(非企業部門)	2,309	2,009	19.4	-13.0	7.3	6.0
a 受取	2,427	2,087	17.3	-14.0	7.7	6.2
b 支払	118	78	-13.4	-33.4	0.4	0.2
(1)一般政府(地方政府等)	-49	-14	31.5	71.3	-0.2	-0.0
(2)家計	2,317	1,971	17.7	-14.9	7.3	5.9
① 利子	333	284	-4.4	-14.6	1.1	0.8
② 配当(受取)	598	261	135.5	-56.3	1.9	0.8
③ その他の投資所得(受取)	834	907	-0.5	8.8	2.6	2.7
④ 賃貸料(受取)	552	518	4.7	-6.1	1.7	1.5
(3)対家計民間非営利団体	41	52	10.7	27.0	0.1	0.2
3 企業所得	7,856	9,855	-4.7	25.5	24.9	29.4
(1)民間法人企業	4,472	6,586	-5.9	47.3	14.2	19.6
a 非金融法人企業	3,296	5,335	-10.8	61.9	10.5	15.9
b 金融機関	1,175	1,251	11.3	6.4	3.7	3.7
(2)公的企業	101	-54	-10.3	-153.2	0.3	-0.2
a 非金融法人企業	202	64	37.9	-68.3	0.6	0.2
b 金融機関	-100	-118	-202.4	-17.5	-0.3	-0.4
(3)個人企業	3,282	3,323	-2.8	1.2	10.4	9.9
a 農林水産業	281	293	-29.0	4.4	0.9	0.9
b その他の産業(非農林水産・非金融)	1,048	1,039	9.2	-0.8	3.3	3.1
c 持ち家	1,954	1,991	-3.3	1.9	6.2	5.9
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	31,544	33,568	3.1	6.4	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	1,436	1,462	11.6	1.8	4.6	4.4
6 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	32,980	35,031	3.4	6.2	104.6	104.4
7 経常移転の受取(純)	8,578	7,786	-0.2	-9.2	27.2	23.2
8 県民可処分所得(6+7)	41,558	42,816	2.7	3.0	131.7	127.5
(参考)県民総所得(市場価格表示)	45,990	48,251	3.4	4.9	145.8	143.7

注: 1) 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

2) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

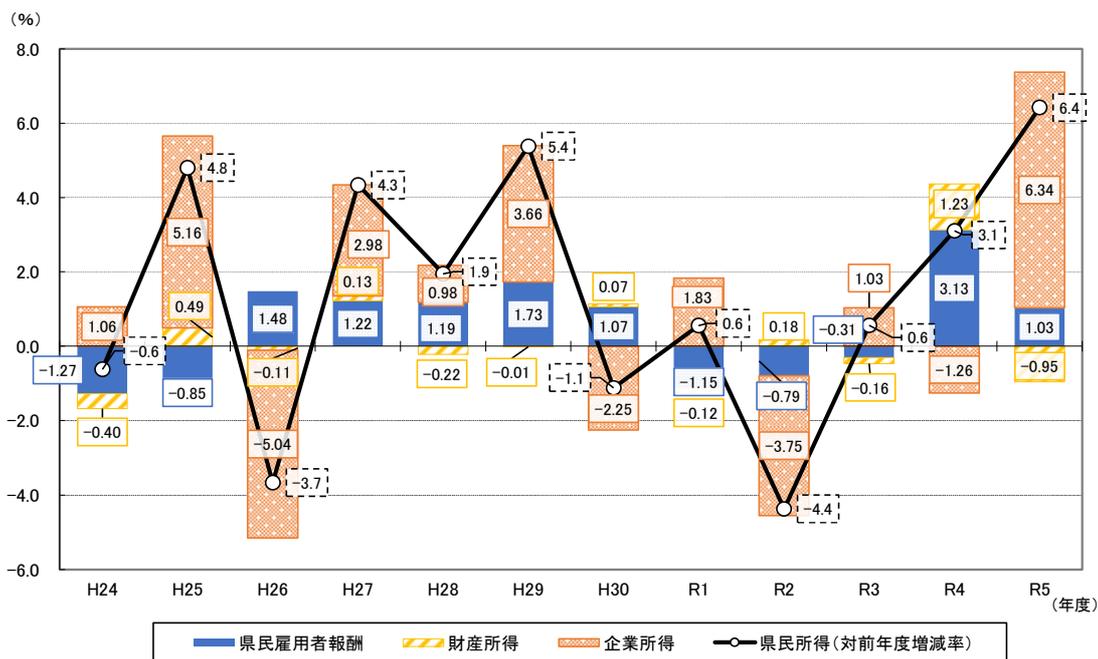
3) 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

図 3 - 1 県民所得の項目別推移



注) 労働分配率とは、県民所得に占める県民雇用者報酬の割合をいう。

図 3 - 2 県民所得の項目別寄与度



4 県内総生産（支出側）

- 令和5年度の県内総生産（支出側、名目）は、4兆7,650億円で、前年度比7.6%増となり、3年連続で増加した。
- 県内総生産（支出側、名目）の増加は、民間最終消費支出及び県内総資本形成が増加したことによる。
 - ・ 民間最終消費支出 2兆8,400億円 前年度比 3.9%増
 - ・ 地方政府等最終消費支出 8,089億円 前年度比 4.5%減
 - ・ 県内総資本形成 1兆3,503億円 前年度比 2.1%増
- 令和5年度の県内総生産（支出側、実質）は、4兆6,814億円で、前年度比5.4%増となり、3年連続で増加した。

表4-1 県内総生産（支出側、名目）

(単位: 億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1 民間最終消費支出	27,336	28,400	7.0	3.9	61.7	59.6
(1)家計最終消費支出	26,279	27,246	7.2	3.7	59.3	57.2
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	1,058	1,153	2.4	9.1	2.4	2.4
2 地方政府等最終消費支出	8,468	8,089	2.2	-4.5	19.1	17.0
3 県内総資本形成	13,227	13,503	10.2	2.1	29.9	28.3
(1)総固定資本形成	12,930	13,438	6.3	3.9	29.2	28.2
a 民間	9,748	10,140	9.4	4.0	22.0	21.3
(a)住宅	1,335	1,415	-6.5	5.9	3.0	3.0
(b)企業設備	8,413	8,726	12.4	3.7	19.0	18.3
b 公的	3,182	3,298	-2.1	3.6	7.2	6.9
(a)住宅	24	24	-13.6	2.1	0.1	0.1
(b)企業設備	750	736	21.8	-1.8	1.7	1.5
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	2,408	2,537	-7.7	5.4	5.4	5.3
(2)在庫変動	296	65	-	-	0.7	0.1
a 民間企業	210	87	-	-	0.5	0.2
b 公的(公的企業・一般政府)	86	-22	-	-	0.2	-0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-4,744	-2,341	-	-	-10.7	-4.9
(1)財貨・サービスの移出入(純)	-2,184	-1,045	-	-	-4.9	-2.2
(2)統計上の不突合	-2,560	-1,296	-	-	-5.8	-2.7
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	44,287	47,650	1.4	7.6	100.0	100.0
(参考)域外からの要素所得(純)	1,703	600	-	-	3.8	1.3
県民総所得(市場価格表示)	45,990	48,251	3.4	4.9	103.8	101.3

表 4 - 2 県内総生産（支出側、実質）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		対前年度増加率		デフレーター	
	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1 民間最終消費支出	25,831	26,131	3.8	1.2	105.8	108.7
(1)家計最終消費支出	24,812	25,052	4.0	1.0	105.9	108.8
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	1,019	1,080	-0.3	6.0	103.8	106.8
2 地方政府等最終消費支出	8,253	7,800	0.5	-5.5	102.6	103.7
3 県内総資本形成	11,960	11,837	5.2	-1.0	110.6	114.1
(1)総固定資本形成	11,707	11,797	1.7	0.8	110.4	113.9
a 民間	8,901	8,987	4.7	1.0	109.5	112.8
(a)住宅	1,119	1,185	-11.1	5.9	119.3	119.4
(b)企業設備	7,804	7,819	7.7	0.2	107.8	111.6
b 公的	2,812	2,817	-6.4	0.2	113.1	117.1
(a)住宅	20	20	-18.5	-0.0	117.9	120.5
(b)企業設備	675	643	16.6	-4.7	111.1	114.5
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	2,120	2,155	-11.7	1.7	113.6	117.7
(2)在庫変動	240	50	—	—	—	—
a 民間企業	176	71	—	—	—	—
b 公的（公的企業・一般政府）	52	-14	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-1,623	1,046	—	—	—	—
5 県内総生産（支出側）	44,420	46,814	1.3	5.4	99.7	101.8

注：1)実質値は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式を用いて算出している。

2)連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

図 4 県内総生産（支出側、名目）の項目別推移

